

和田あき子 県議が2月25日、2月県議会（2/13～3/8）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



### ＊ ＊ 福祉医療について ＊ ＊

和田 子ども医療費の現物給付が実施されたが、1レセプト500円の自己負担金について見直しを求める声が多い。病院と薬局それぞれ500円の自己負担金は多子世帯には思い負担になっており、なくしてほしいと繰り返し要望してきた。せめて病院に行く機会が多い未就学児までは完全無料化にするなど、具体的な検討をしていただきたい。

健康福祉部長 福祉医療給付事業検討会において、現行の1レセプト500円を維持するのが適当だとの議論の取りまとめがなされた。受給者負担金の廃止について要望があることは承知しているが、まずは導入による受診動向の推移などを注視していく。

和田 経済的に困難を抱えている障がい者世帯においては、いったん窓口で医療費を支払う方式の負担は大きい。県独自の施策として、障がい者も含め、福祉医療制度全般について現物給付を実施すべきでは。

健康福祉部長 仮に受給者全体を現物給付にすると、国庫負担金の減額などで県や市町村に大きな財政負担が生じる。慎重に判断すべきものだ。

和田 障がい者世帯の生活・医療費負担の状況を把握し、今後の政策に反映させることが必要だ。実態調査を検討していただくことを強く要望する。

### ＊ ＊ 介護サービスについて ＊ ＊

和田 昨年12月、長野市で通所介護事業所の送迎車が道路から転落し、乗っていた利用者が亡くなるという痛ましい事故が起きた。介護事業者には、運転手を雇用したりするだけの余裕がなく、介護職員が行っている実態がある。交通事故のリスクなど職員の負担の大きさをどう認識しているのか。

健康福祉部長 県には中山間地域や豪雪地帯があることから、時間を要したり、冬期間は道路事情が良くないため、職員の肉体的・精神的負担は大きいものと認識している。

和田 介護の現場の職員の苦労、その実態ももっと踏み込んで把握するべきだ。

送迎のための人材確保について、特段の予算措置を講じるよう国に求めてほしい。

健康福祉部長 中山間地域における介護報酬の見直し等について、昨年11月にも国に要望しているが、引き続き要望していく。

和田 地域のかで介護サービスを支えていくような仕組みは構築できないか。

健康福祉部長 重要な視点だ。地域ケア会議を中心に検討しているので県としては助言・支援をしていく。

和田 利用者の立場に立って一層の改善を図ってほしい。

### 質問を終えて

福祉医療制度が子育てや障がい者の、最も困窮し、最も支援を必要としている世帯に、医療を受ける機会を保障する制度として拡充されるよう頑張ります。